

# 耐震診断報告書

## (抜粋)

判定取得済

(平成 29 年 2 月 13 日、一般財団法人 日本建築総合試験所)

報告年月	平成 29 年 3 月
業務名称	京都府警察本部本館耐震診断調査業務
施設名	京都府警察本部本館 鉄筋コンクリート造 2 次診断

※ 本資料は平成 28 年度に実施した耐震診断等の成果品の抜粋です。



# 別紙1 耐震診断等概要表

<b>1. 建物概要</b>											
申込件名 (1)耐震診断 2.耐震補強計画 3.総合判定 4.その他( )											
設置者(申請者)名 京都府知事											
建物名称(棟名、棟番号) 京都府警察本部本館											
所在地 (〒602-8550) 京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町											
用途(延べ面積) 校舎、屋体、寄宿(その他)(京都府警本部) (4280.84 m <sup>2</sup> )											
建築年月、構造、階数 昭和2年度 RC造、3階建(塔屋 1階) 地下1階											
基礎、地盤条件 直接基礎 長期地耐力 300kN/m <sup>2</sup>											
構造上の特徴 平面(ほぼ整形、不整形)、立面(ほぼ整形、不整形) 構造形式 桁行(X)方向: ラーメン架構(12スパン) 張間(Y)方向: ラーメン架構(5スパン) 極脆性柱(有、無)、下階壁抜(有、無)、平面柱抜(有、無)、PCa屋根(有、無)											
<b>2. 診断方針</b>											
診断法(計算法) 第2次診断、第3次診断、応答解析、その他(手計算、電算機)											
電算ソフト(作成者) Super Build/RC診断2001 Ver2.6(2014) (ユニオンシステム株式会社)											
診断実施者(資格) (有)山口正人建築設計事務所 山口正人 (一級建築士 第209206号)											
連絡先住所 (〒600-8239) 京都府京都市下京区東堀川通下魚ノ棚下る鎌屋町30 山都ビル2階											
TEL/FAX 075-361-0158 / 075-361-0159											
診断実施年月 平成 28年 12月											
材料調査: 調査値、設計値、診断使用値 コンクリート: 調査値= 17.1 ~ 52.5 年代推定設計値(Fc)=13.5N/mm <sup>2</sup> 診断使用値= 18 (N/mm <sup>2</sup> ) 鉄筋: 調査値= 材質: 不明 診断使用値= 240 (N/mm <sup>2</sup> ) 材質: 不明 診断使用値= (N/mm <sup>2</sup> ) 材質: 診断使用値= (N/mm <sup>2</sup> ) 鉄骨: 調査値= 材質: 診断使用値= (N/mm <sup>2</sup> ) 材質: 診断使用値= (N/mm <sup>2</sup> )											
<b>3. 診断結果</b> (Is <sub>2</sub> またはIs <sub>3</sub> 、C <sub>T</sub> S <sub>D</sub> またはqStを*欄に付記して記入) 判定値: Iso = 0.9 , C <sub>T</sub> S <sub>D</sub> ≥ 0.45											
補強前				補強後				所見は、総合所見に示す。			
Isx	C <sub>T</sub> S <sub>D</sub> *	Isy	C <sub>T</sub> S <sub>D</sub> *	Isx	C <sub>T</sub> S <sub>D</sub> *	Isy	C <sub>T</sub> S <sub>D</sub> *				
3F	1.101	1.15	1.241	1.30							
2F	0.763	0.80	0.771	0.81							
1F	0.573	0.60	0.728	0.76							
B1F	0.683	0.71	0.524	0.68							
最小値	0.573	0.60	0.524	0.68							
<b>4. 補強計画</b> (補強方法別に各階の補強箇所数、合計数を記入) 判定値: Iso = 0.9 , C <sub>T</sub> S <sub>D</sub> ≥ 0.45											
壁増設	壁補強	袖壁増設	袖壁補強	柱増設	柱補強	ブ増設	ブ補強	スリット	基礎補強	荷重軽減	所見は、総合所見に示す。
3F											
2F											
1F											
B1F											
合計											
<b>5. 付図</b> (補強前後の代表階のC-F関係(RC造)、またはqSt-F関係を下図に記入)											
桁行(X)方向 [1階]						張間(Y)方向 [B1階]					
<b>6. 備考</b>											

## 総合所見

### [建物概要]

- ・地上3階、地下1階、塔屋1階の建物である。
- ・竣工年は1927年である。
- ・地下階の建物周囲にドライエリアが設けられている。

### [構造上の特徴]

- ・平面形状は整形な建物であり、特にない。

### [現地調査結果]

- ・Y3,Y4通りの壁は、原設計では木造間仕切り壁であったが、現状は一体打ちの壁厚が120mmのRC壁であった。
- ・目視調査の結果、地震による損傷や構造耐力上の性能が損なわれるような損傷は見られなかった。
- ・目視において不同沈下と見られるような兆候はなかった。
- ・今回の圧縮強度試験において、1階で1本のみ17.1 N/mm<sup>2</sup>という値であったが、その他は26.7 N/mm<sup>2</sup>以上と高い圧縮強度を示した。H10年に行われた調査結果についても併記する。その時の最小値はB1階の20.1 N/mm<sup>2</sup>であった。なお、コンクリートの推定強度の算出時には、通常、標準偏差の1/2を平均値から差し引くことになるが、今回は、コンクリートの圧縮強度のバラツキが大きいことを考慮し、標準偏差を平均値から差し引いた値を推定強度とする。

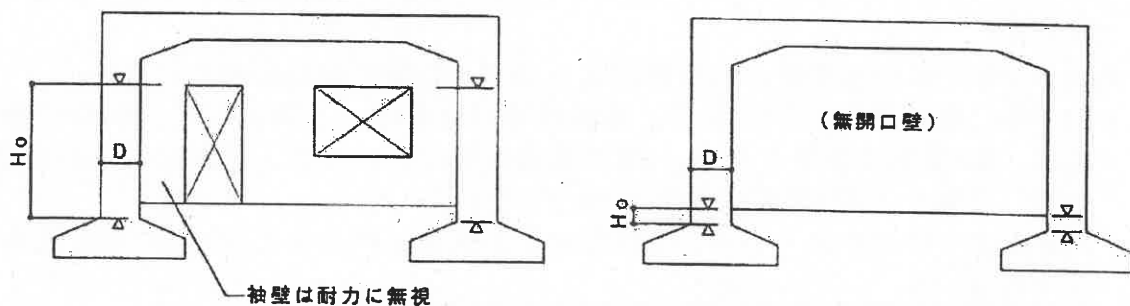
コンクリート圧縮強度調査結果表

	圧縮強度試験結果(N/mm <sup>2</sup> )					平均値	標準偏差	推定強度	採用強度
	H28		H10						
3階	52.5	28.1	35.5	52.7	47.3	43.2	11.0	32.2	18.0
2階	31.1	35.5	31.6	40.8	29.6	33.7	4.5	29.2	18.0
1階	42.5	17.1	43.9	29.4	42.0	35.0	11.6	23.4	18.0
B1階	30.8	26.7	32.1	20.1	37.7	29.5	6.6	22.9	18.0

- ・コンクリートの診断採用強度については、現地調査の結果（コア圧縮試験）から竣工年による推定設計基準強度は135kg/cm<sup>2</sup>であるが、最低値17.1 N/mm<sup>2</sup>と推定強度を考慮し、18.0 N/mm<sup>2</sup>（18.0 / 13.5=1.33）をコンクリート強度と設定する。
- ・コンクリート・コアによる中性化試験の結果、2階の1本のみ理論中性化深さ35mmを上回る44mmの中性化深さであったが、その調査位置周辺において、鉄筋の錆によるコンクリートの剥落等は見られなかった。また、かぶり厚（30mm）を超える中性化は、2階の理論中性化深さを越えたものも含めて2本のみで、その調査位置周辺において、鉄筋の錆によるコンクリートの剥落等は見られなかった。
- ・以上より経年指標は、T=0.950とした。

### [診断方針およびモデル化]

- ・コンクリートの診断採用強度は、現地調査結果の項目に示したとおり $18.0 \text{ N/mm}^2$ とする。
- ・鉄筋については、材質が不明であり、竣工年が昭和2年であるため材料強度の割増しを行わず、材料強度を $240 \text{ N/mm}^2$ とする。
- ・柱の中段鉄筋は20%を考慮した鉄筋を引張鉄筋にを入力し、検討を行う。ただし、検討する方向の柱断面せいに対して中央にある柱主筋は、考慮しない。
- ・地下階（B1階）は、建物周囲にドライエリアが設けられているため、構造上は地上階として扱い、地上4階建てとして診断を行う。また、SD指標については、地下室の効果を考慮しない。
- ・建物外周のウォールガーターは、FLより上部を腰壁としてモデル化する。
- ・建物外周のT型、L型の異形断面柱については、そで部分のフープ筋としての定着（拘束）状況が不明であるため、そで壁としてモデル化する。
- ・2,3階の帯筋および壁筋は $\phi 8$ である。耐震診断プログラムは、入力できるのは $\phi 9$ 以上であるため、 $\phi 9$ を入力し、断面積比により鉄筋の間隔を拡げて評価する。
- ・3階Y2通り-X1通り柱、3階Y5通り-X1通り柱、B1～3階Y5通り-X7,8通り柱については、X方向に対して大梁が無い場合、X方向の耐力を考慮しない。
- ・Y3,Y4通りの壁は、原設計では木造間仕切り壁であったが、現状は一体打ちの壁厚が $120 \text{ mm}$ のRC壁であった。1,2,3階については、前回の診断時の現地調査結果から壁厚 $120 \text{ mm}$ 、配筋 $\phi 9@200$ シングルとして耐力を評価する。
- ・B1階の基礎梁が無い壁については、構造耐震判定指標  $I_{so}=0.90$ と高い耐震性を確保することを考慮し、建物を安全側に評価するために以下のように取り扱う。
  - 1)壁はB1階床から立ち上がっているものとする。
  - 2)危険断面位置は、垂れ壁フェイスから基礎天端とする。
  - 3)そで壁の耐力は、考慮しない。
  - 4)無開口壁は、垂れ壁として考慮する。
  - 5)基礎下端のモーメントが基礎の転倒限界モーメントを越える場合は、転倒限界モーメントを上限とする。



- ・本建物に接続している鉄骨造屋根等については、全てRC造部分に負担させ、鉄骨部材の耐力は考慮しない。玄関ポーチの鉄骨部分については、屋根面ブレースの存在が確認出来ていないため、補強設計・補強工事において確認する必要がある。
- ・塔屋については、 $A_i$ 分布を考慮した1次診断によって検討する。採用するSD指標、T指標は本建物と同様の値とする。

[耐震診断結果について]

二次診断判定指標値  $I_{SO}=0.90$

方向	階	F	$E_0$	$S_D$	T	$I_S$	$C_T S_D$	$I_{SO}$	$I_S / I_{SO}$	判定
X	3	1.00	1.159	1.00	0.950	1.101	1.15	0.90	1.22	O.K.
	2	1.00	0.804	1.00	0.950	0.763	0.80	0.90	0.84	N.G.
	1	1.00	0.603	1.00	0.950	0.573	0.60	0.90	0.63	N.G.
	B1	1.00	0.719	1.00	0.950	0.683	0.71	0.90	0.75	N.G.
Y	3	1.00	1.306	1.00	0.950	1.241	1.30	0.90	1.37	O.K.
	2	1.00	0.811	1.00	0.950	0.771	0.81	0.90	0.85	N.G.
	1	1.00	0.767	1.00	0.950	0.728	0.76	0.90	0.80	N.G.
	B1	0.80	0.551	1.00	0.950	0.524	0.68	0.90	0.58	N.G.

〈X方向〉

- ・ B1,1,2階で保有水平耐力の不足により目標の $I_S$ 値を満足出来ていない。
- ・ 全階に極脆性柱が存在する。極脆性柱の位置は、下表による。B1,1,2,3階の極脆性柱については、直交方向に耐震壁（そで壁）が有り、第2種構造要素とはならない。

階	位置	直交方向耐震壁
3	Y3通り-X1通り	(そで壁)有り
3	Y4通り-X2通り	有り
3	Y4通り-X7通り	有り
2	Y3通り-X1通り	(そで壁)有り
2	Y3通り-X7通り	有り
2	Y3通り-X8通り	有り
2	Y4通り-X2通り	有り
1	Y1通り-X7通り	有り
1	Y1通り-X8通り	有り
B1	Y3通り-X12通り	有り

〈Y方向〉

- ・ B1,1,2階で保有水平耐力の不足により目標の $I_S$ 値を満足出来ていない。
- ・ B1,1階に極脆性柱が存在する。極脆性柱の位置は、下表による。B1階の極脆性柱は、第2種構造要素となる。1階の極脆性柱については、直交方向に耐震壁（そで壁）が有り、第2種構造要素とはならない。
- ・ 下階壁抜け柱は存在するが、圧縮軸力比が規定値内であるため第2種構造要素とはならない。

階	位置	直交方向耐震壁
1	X1通り-Y1通り	(そで壁)有り
B1	X7通り-Y4通り	無し

〈その他〉

方向	階	$E_0$	SD	T	$I_S$	$I_{SO}$	$I_S / I_{SO}$	判定
X	PH	1.34	1.00	0.950	1.27	1.20	1.06	O.K.
Y	PH	3.35	1.00	0.950	3.18	1.20	2.65	O.K.

- ・ 塔屋は、耐震性能を有している。

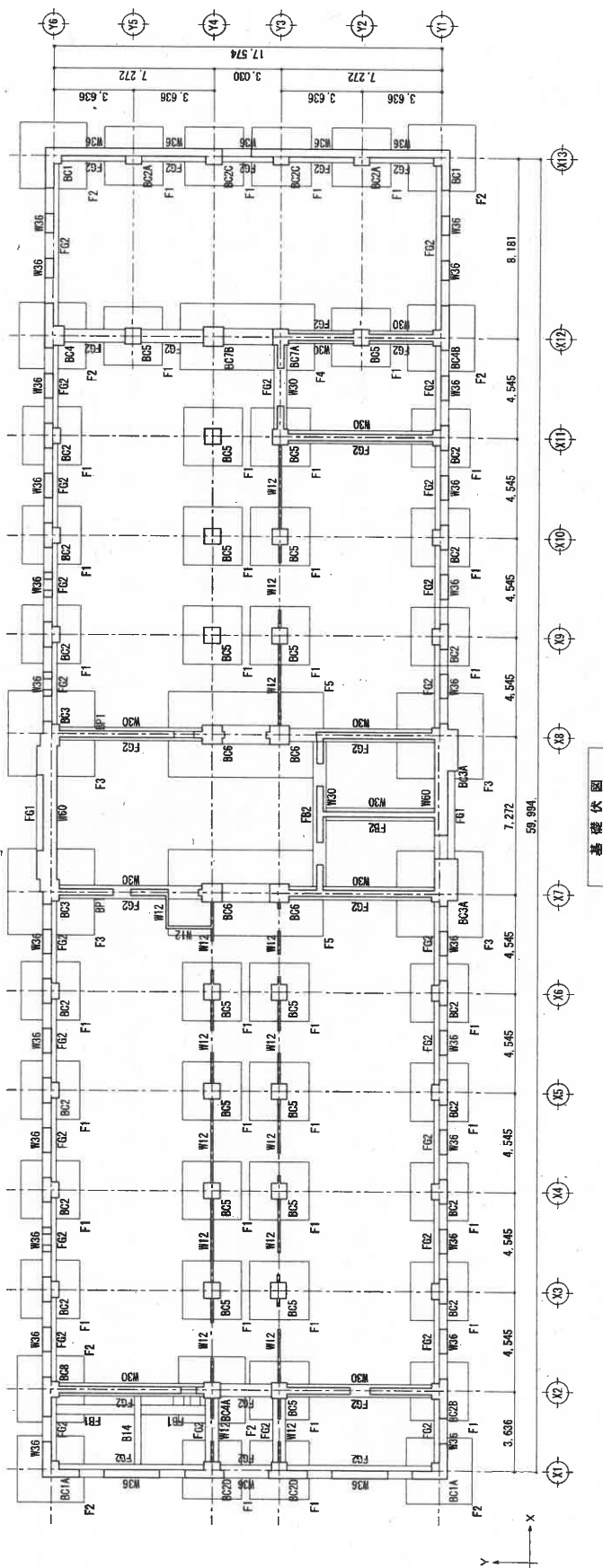
耐震性能判定表

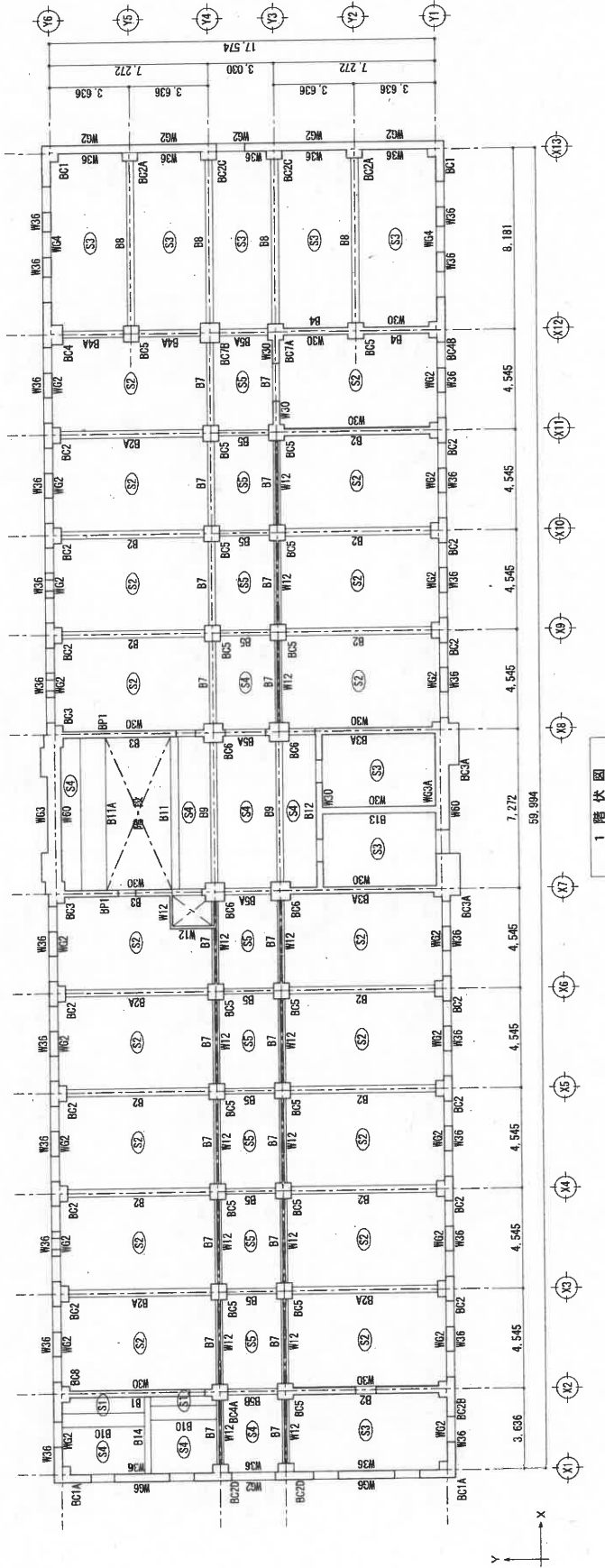
事業名	京都府警察本部本館耐震診断調査業務			都道府県名	京都府	都道府県番号	26
番号	設置者名 京都府知事 山田 啓二			施設名	京都府警察本部本館		
建物区分	校舎 屋体 寄宿 (その他)	階数	地上3階 地下1階	構造の種類	(RC) S SRC W その他( )		
耐震性能の診断の対象となった棟	棟番号	建築年	面積	左のうち今回診断対象分			
		S 2 年 月	4280.84 m <sup>2</sup>	4280.84 m <sup>2</sup>			
適用した方法	(第2次診断) 屋体診断基準 その他( )						
診断実施者名	有限会社 山口正人建築設計事務所 山口 正人	左の持つ資格名	一級建築士 RC耐震診断基準講習				
コンピューターソフトを使用した場合そのソフト名、作成者名	ユニオンシステム株式会社 Super Build/RC診断2001 Ver.2.6 (2014)						
判定委員会の名称	一般財団法人 日本建築総合試験所 既存建築物耐震診断等判定委員会						
I <sub>s</sub> (f <sub>w</sub> )又はq-(C <sub>TU</sub> ×S <sub>D</sub> )が不足の方向・階	けた行き		はり間		I <sub>s</sub> (f <sub>w</sub> )が最低の方向・階	方向	はり間
	(B1階、1階、2階、3階、4階)		(B1階、1階、2階、3階、4階)			階数	B1
I <sub>s</sub> (f <sub>w</sub> )、q-(C <sub>TU</sub> ×S <sub>D</sub> )各指標の最低値			建物全体の補強・改修内容について				
耐震性能に係る各数値	既存建物	補強設計	補強前・補強後で左欄の数値が変更になった場合その補強・改修方法を○で囲み、( )内に箇所数を記入				
E <sub>0</sub>	0.551		RC壁 : 増設( ) 補強( ) RCそで壁 : 増設( ) 補強( ) RC柱 : 増設( ) 補強( ) フレース : 増設( ) 補強( ) 耐震スリット : 増設( ) 基礎 : 増設( ) 補強( ) 荷重軽減 : 軽減箇所名( ) その他 : ( )				
F <sub>es</sub> (S <sub>D</sub> )	1.00						
T	0.95						
Z	1.0						
R <sub>t</sub>	1.0						
I <sub>s</sub> (f <sub>w</sub> )	0.524						
q-(C <sub>TU</sub> ×S <sub>D</sub> )	0.60						
コンクリート強度	29.5	-					
補強工事全体事業費 老朽・質的整備等は含まない			千円	内、耐震診断分 (補強設計含)		千円	
耐震性能の診断・補強設計を行った設置者の診断者の所見				診断を終了した日	2016年12月		
既存建物の耐震性能の評価	けた行き方向3階およびはり間方向3階は目標値を満足している。 けた行き方向のB1,1,2階およびはり間方向B1,1,2階については、I <sub>s</sub> 値が今回の目標値である0.90を下回り補強が必要である。						
補強設計と補強後の耐震性能の評価							

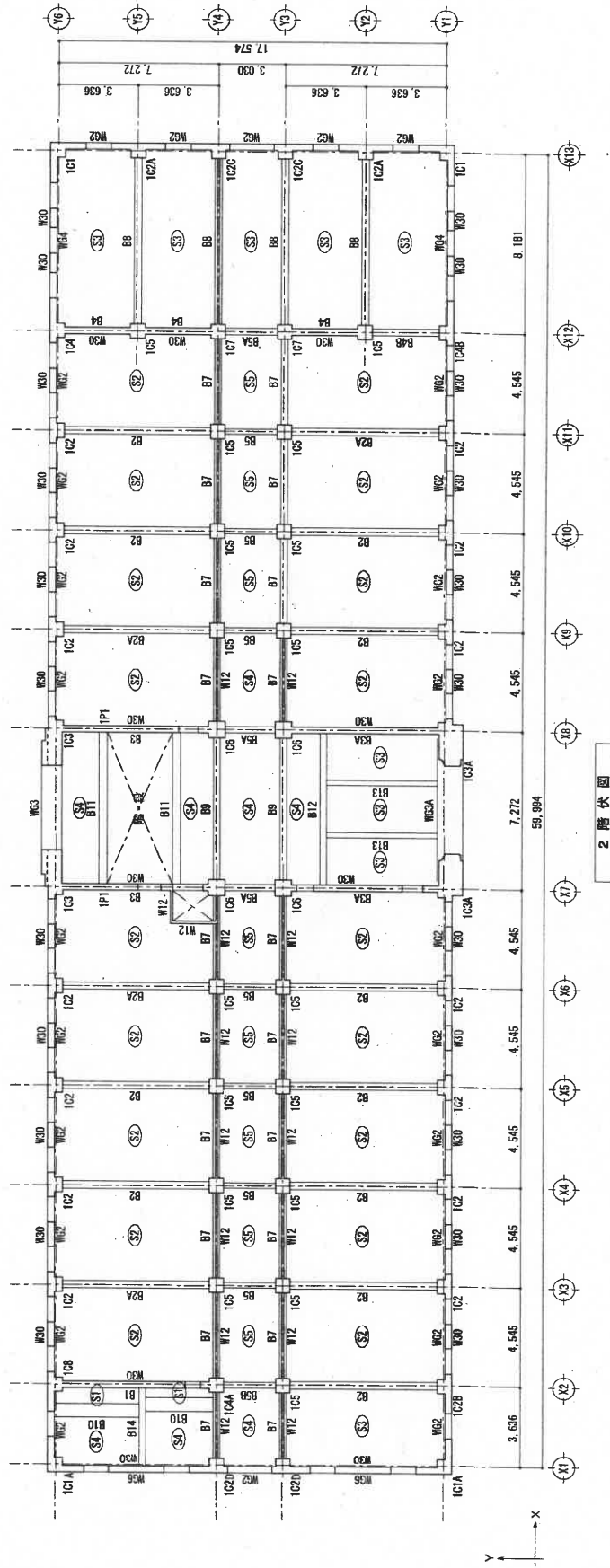
(注) 本判定表は、構造別に作成する。





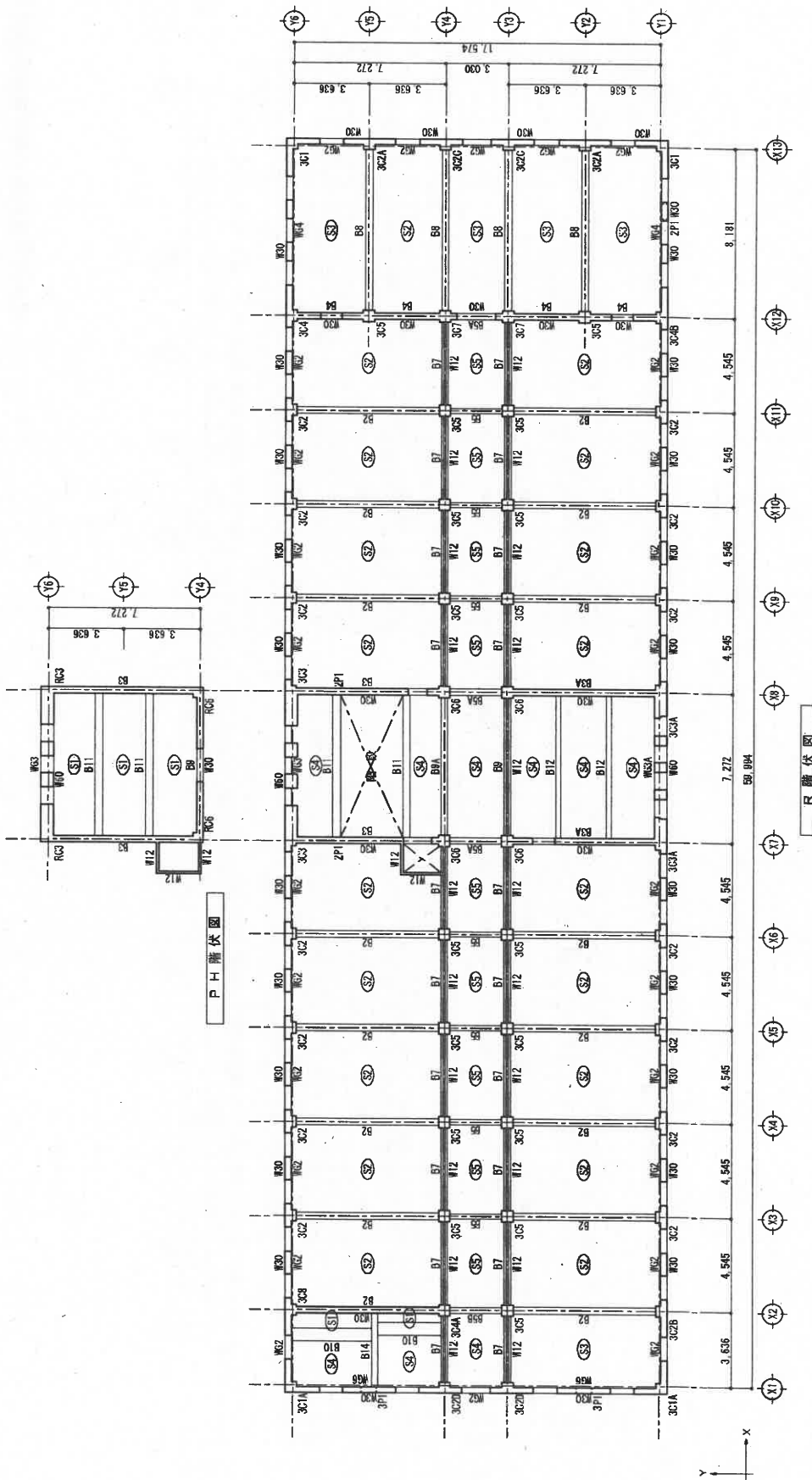






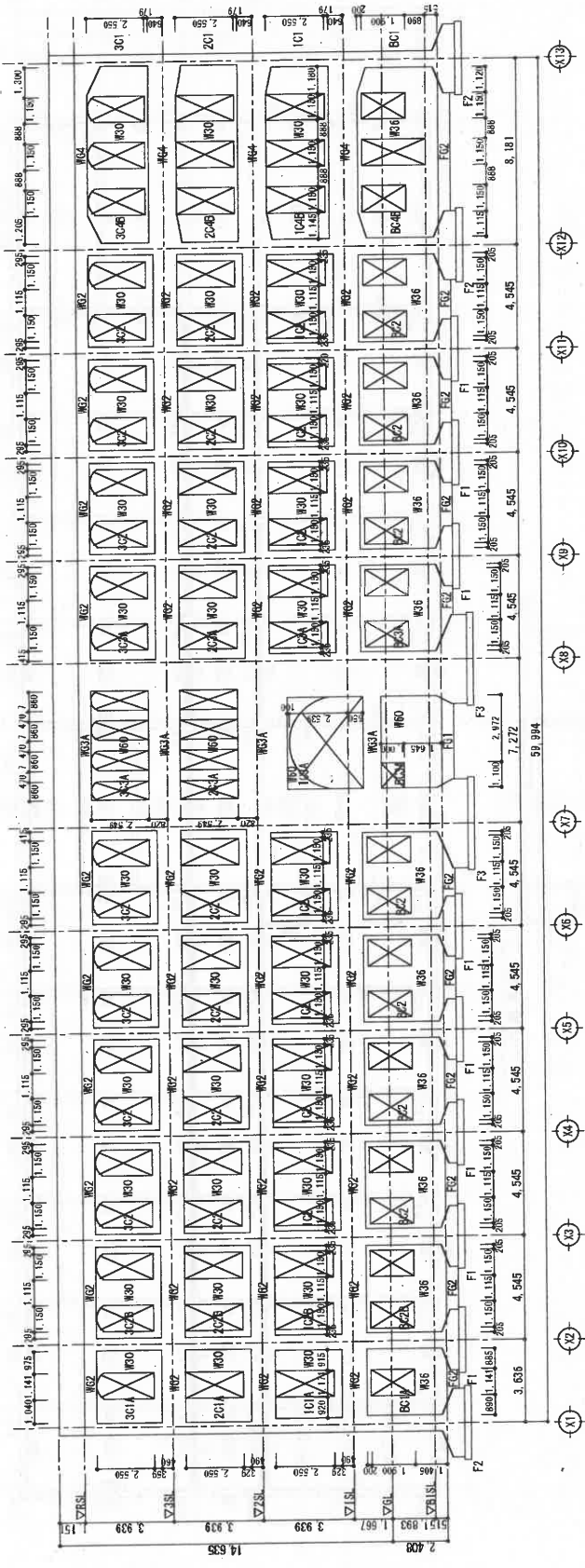
2階伏図





京都府警察本部本館耐震診断調査業務

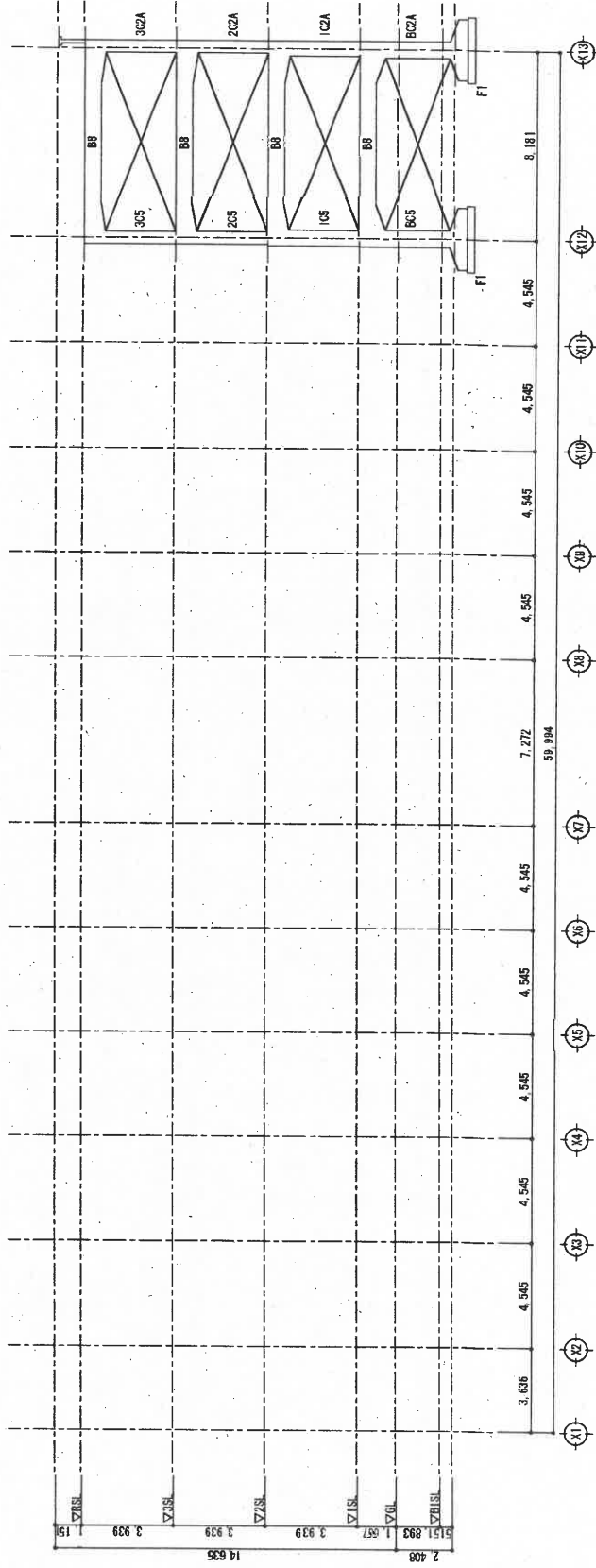
R階伏図 P.H階伏図



Y 1 通り線組図

京都府警察本部本館耐震診断調査業務

Y 1 通り軸組図



Y 2 通り軸組図

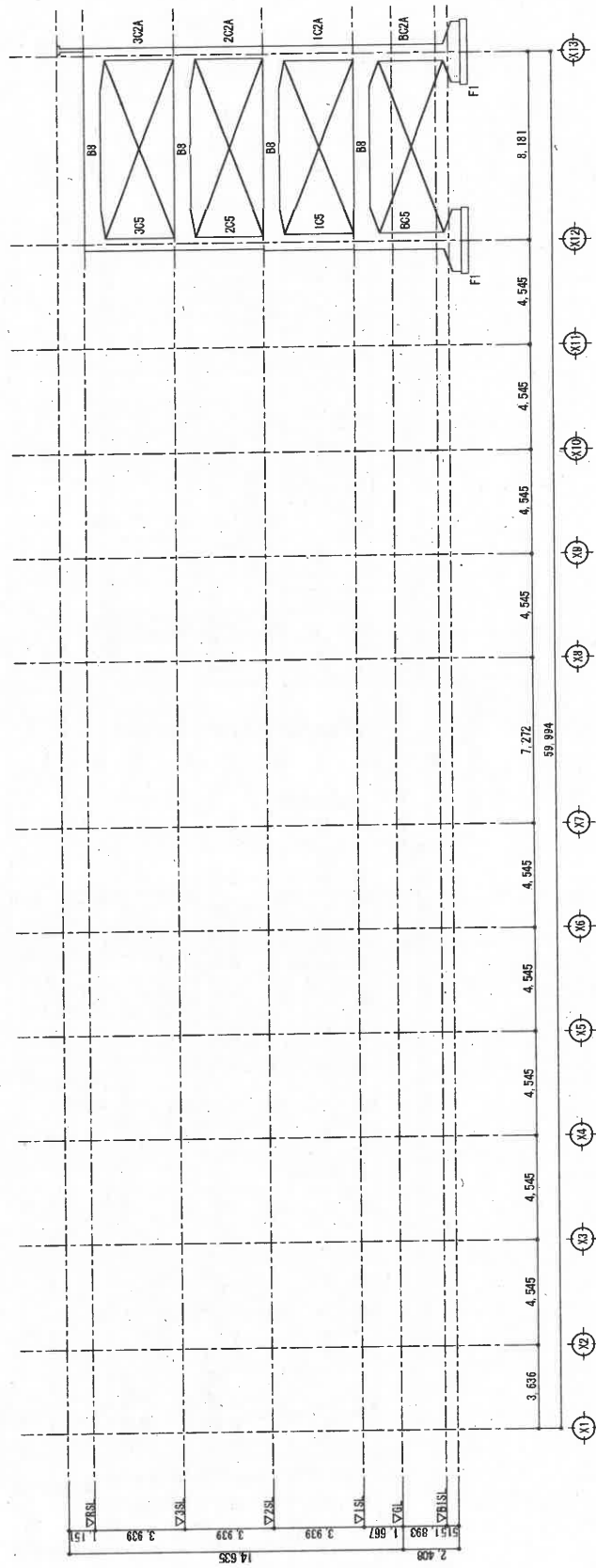
京都府警察本部本館耐震診断調査業務

Y 2 通り軸組図



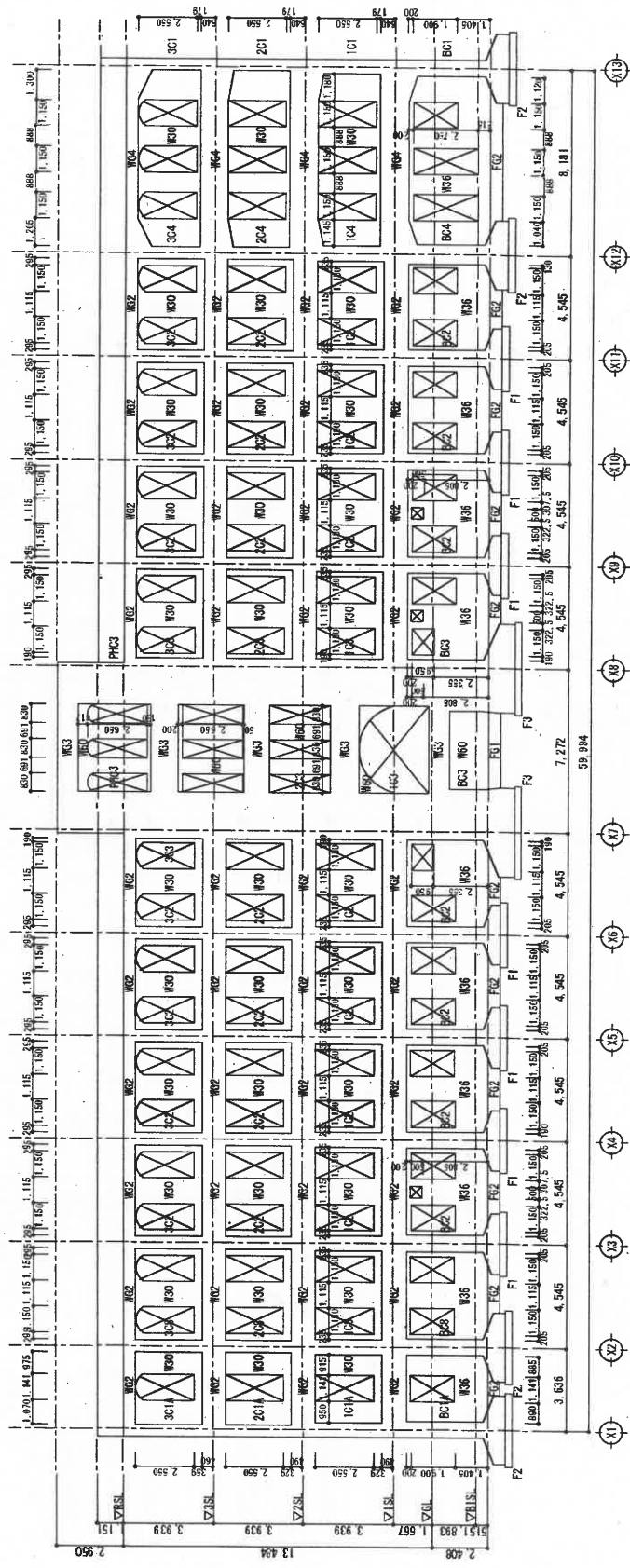






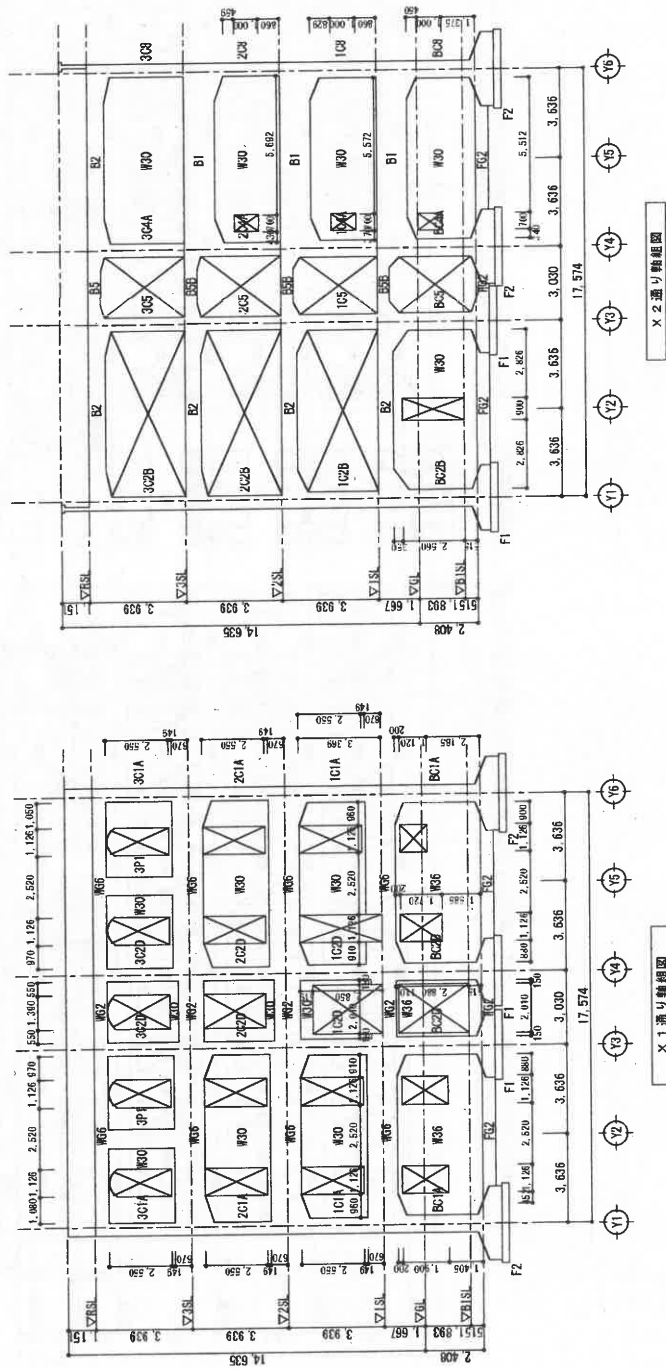
京都府警察本部本館耐震診断調査業務

Y 5 通り軸組図



京都府警察本部本館耐震診断調査業務

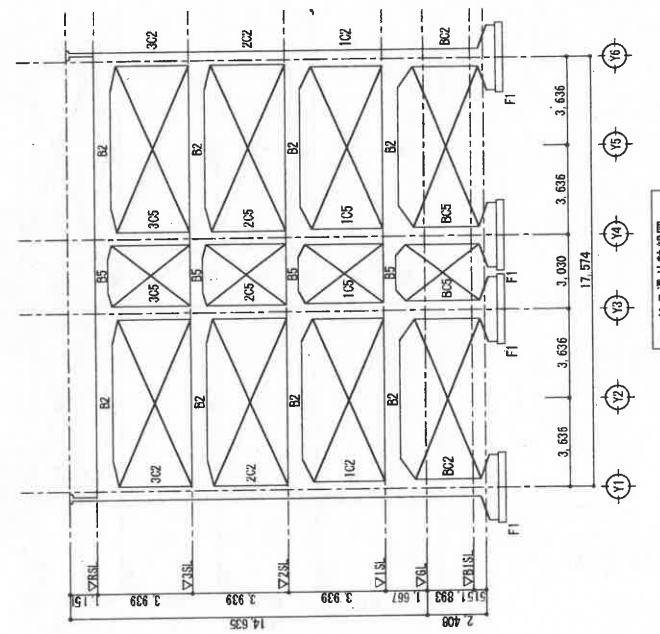
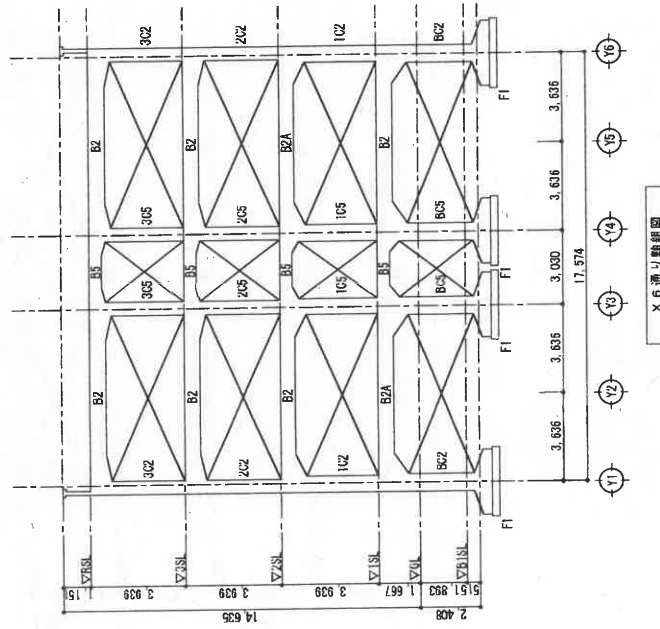
Y 6 通り軸組図



京都府警察本部本館耐震診断調査業務

X 1 通り軸組図 X 2 通り軸組図



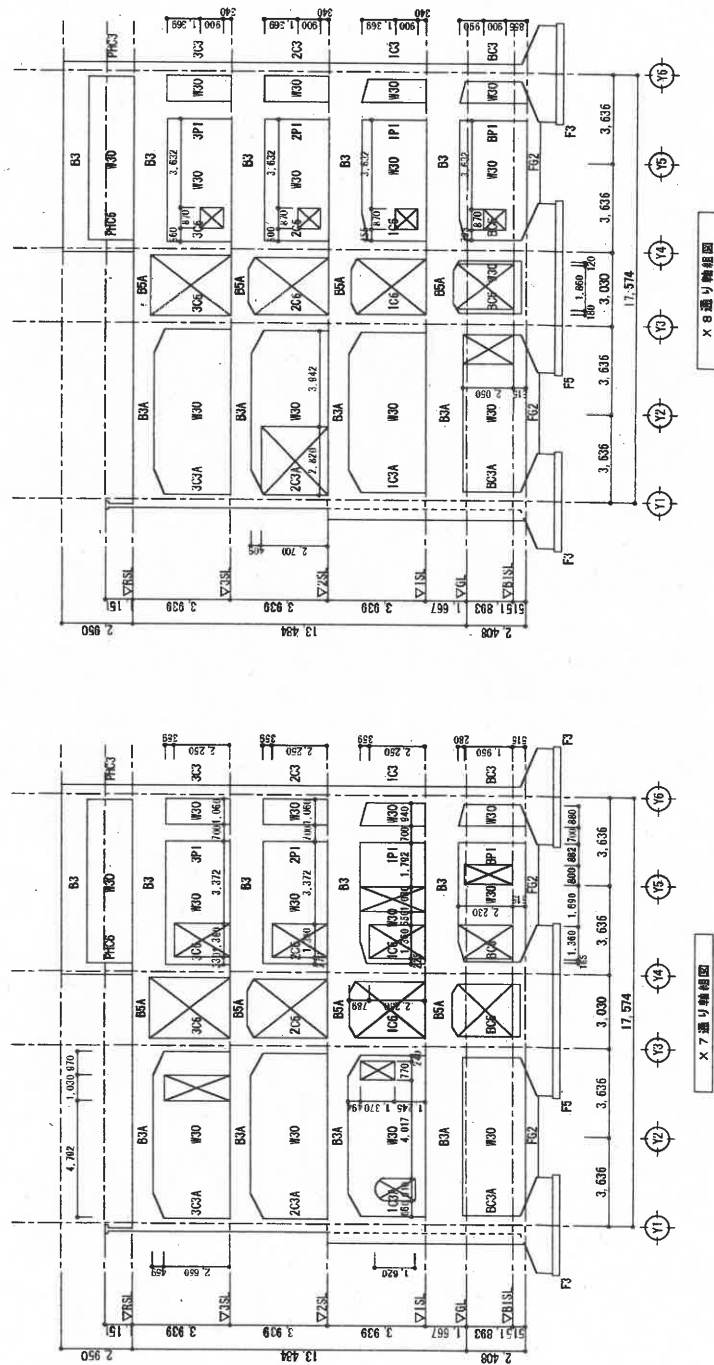


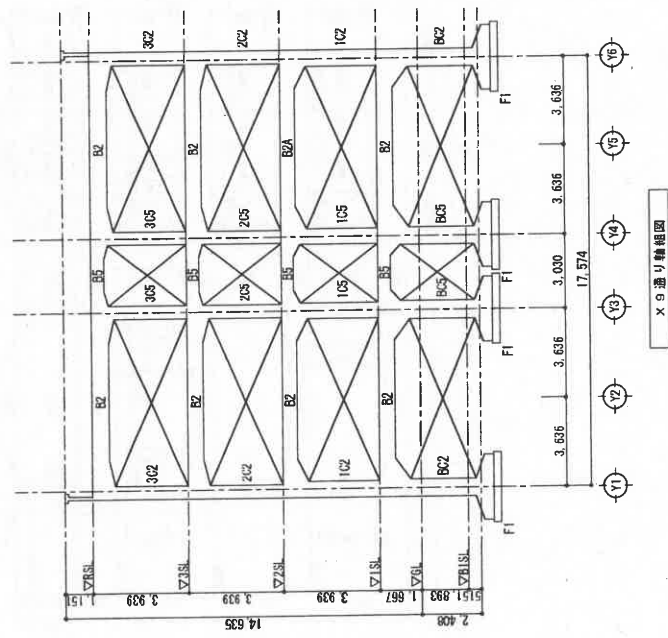
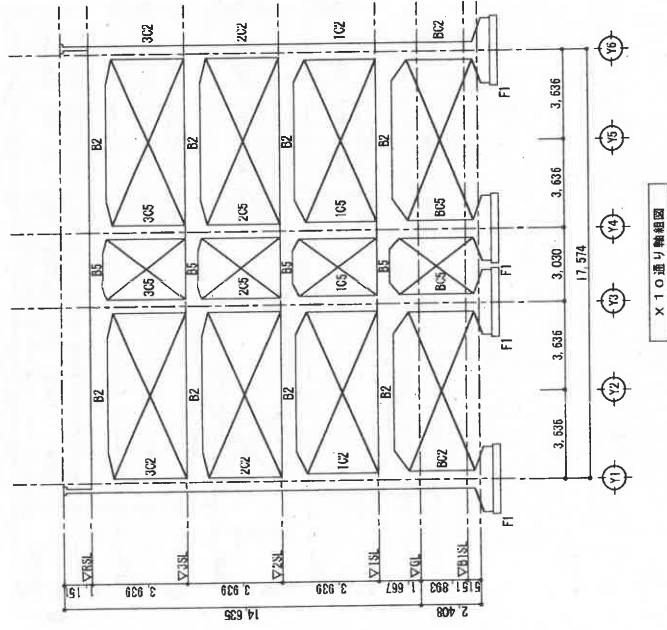
京都府警察本部本館耐震診断調査業務

X5通り軸組図 X6通り軸組図

京都府警察本部本館耐震診断調査業務

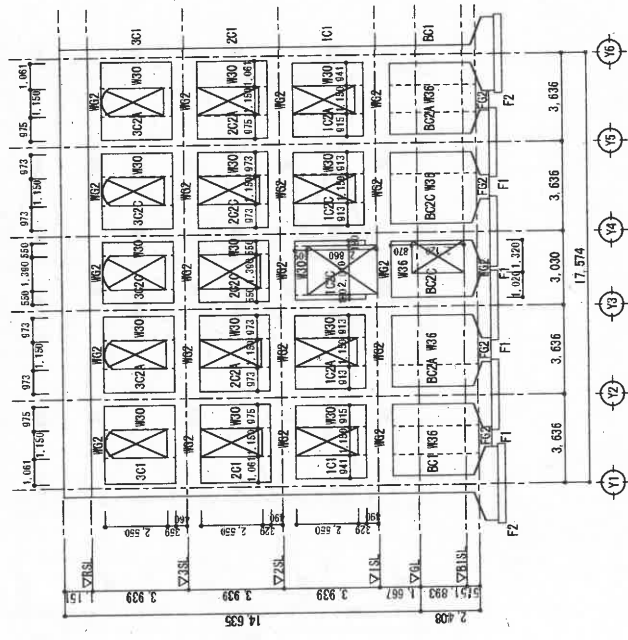
X 7 通り軸組図 X 8 通り軸組図











京都府警察本部本館耐震診断調査業務

X 1.3 通り軸組図

# 補強計画耐震診断報告書

## (抜粋)

未判定

- ※ 本資料は平成 28 年度に実施した耐震診断等の成果品の抜粋です。
- ※ 補強計画は、判定委員会未判定で暫定的なものであるため、本設計業務において見直しをした上で判定委員会の判定を所得すること。



# 1.耐震補強案策定

## 1-1 耐震補強方針

現況の京都府警察本部本館の耐震診断を行った結果、 $I_s$ 値が $I_{s0}=0.90$ を下回った階が存在した。また、第2種構造要素となる極脆性柱が存在する。 $I_{s0}=0.90$ を満足し、第2種構造要素となる極脆性柱の解消するための補強について検討を行った。

現況の耐震診断結果は下記による。

方向	階	F	$E_0$	$S_D$	T	$I_s$	$C_T S_D$	$I_{s0}$	$I_s/I_{s0}$	判定
X	3	1.00	1.159	1.00	0.950	1.101	1.15	0.90	1.22	O.K.
	2	1.00	0.804	1.00	0.950	0.763	0.80	0.90	0.84	N.G.
	1	1.00	0.603	1.00	0.950	0.573	0.60	0.90	0.63	N.G.
	B1	1.00	0.719	1.00	0.950	0.683	0.71	0.90	0.75	N.G.
Y	3	1.00	1.306	1.00	0.950	1.241	1.30	0.90	1.37	O.K.
	2	1.00	0.811	1.00	0.950	0.771	0.81	0.90	0.85	N.G.
	1	1.00	0.767	1.00	0.950	0.728	0.76	0.90	0.80	N.G.
	B1	0.80	0.551	1.00	0.950	0.524	0.68	0.90	0.58	N.G.

### 〈X方向〉

- ・B1,1,2階で保有水平耐力の不足により目標の $I_s$ 値を満足出来ていない。
- ・全階に極脆性柱が存在する。極脆性柱の位置は、下表による。B1,1,2,3階の極脆性柱については、直交方向に耐震壁（そで壁）が有り、第2種構造要素とはならない。

階	位置	直交方向耐震壁
3	Y3通り-X1通り	(そで壁)有り
3	Y4通り-X2通り	有り
3	Y4通り-X7通り	有り
2	Y3通り-X1通り	(そで壁)有り
2	Y3通り-X7通り	有り
2	Y3通り-X8通り	有り
2	Y4通り-X2通り	有り
1	Y1通り-X7通り	有り
1	Y1通り-X8通り	有り
B1	Y3通り-X12通り	有り

### 〈Y方向〉

- ・B1,1,2階で保有水平耐力の不足により目標の $I_s$ 値を満足出来ていない。
- ・B1,1階に極脆性柱が存在する。極脆性柱の位置は、下表による。B1階の極脆性柱は、第2種構造要素となる。1階の極脆性柱については、直交方向に耐震壁（そで壁）が有り、第2種構造要素とはならない。
- ・下階壁抜け柱は存在するが、圧縮軸力比が規定値内であるため第2種構造要素とはならない。

階	位置	直交方向耐震壁
1	X1通り-Y1通り	(そで壁)有り
B1	X7通り-Y4通り	無し

〈その他〉

方向	階	E <sub>0</sub>	SD	T	I <sub>s</sub>	I <sub>SO</sub>	I <sub>s</sub> /I <sub>SO</sub>	判定
X	PH	1.34	1.00	0.950	1.27	1.20	1.06	O.K.
Y	PH	3.35	1.00	0.950	3.18	1.20	2.65	O.K.

- ・塔屋は、耐震性能を有している。

1-2 耐震補強計画

- ・耐震診断判定により、X,Y方向ともに B1,1,2階について補強が必要である。
- ・補強が必要な方向・階に対して構造耐震判定指標 I<sub>SO</sub> は、I<sub>SO</sub>=0.90 を目標とする。  
また、CT・SD 値 についても、0.45 以上を目標とする。
- ・補強方法については、歴史的に特徴ある外観である為、極力外観に影響を与えないように配慮する。  
一部、外壁部分に開口閉鎖を設ける必要があるが、できるだけ目立たない場所に設置する。  
また、経済的で補強構面数が少なくなる方法として、RC 壁増設及び既存 RC 壁の補強を採用する。
- ・RC 増設壁については、今後の内部平面計画が不確定であるが、多様な使用状況に対応する為に、基本的には廊下側から出入り可能な開口 (W= 1.0m, H= 2.0m) を設けることとする。  
ただし、現在の使用状況及び平面計画上、開口が無くても支障がないと判断出来る箇所については開口を設けない計画とする。(開口を設けない場合、その壁の強度は増す)
- ・補強耐震要素(耐震壁)は、平面上バランス良く配置することを原則とする。  
平面を階段ホールの北側(X2通～X7通)と南側(X8通～X12通)のゾーンに対して、Y方向(図面縦軸)については各ゾーンの端部に耐震壁を配置し、X方向(図面横軸)についてはその間に必要な数の耐震壁をバランス良く配置する。

X方向(図面横軸)

RC 壁増設、RC 壁補強およびスリットにより補強を行う。

また、既存外観を損ねないよう外壁への補強をできるだけ避け内部に配置する。

Y方向(図面縦方向)

RC 壁増設、RC 壁補強により補強を行う。

補強位置は地中梁の存在する場所や、既存耐力壁を補強する位置を選んで配置し、空間を広く使用できるよう考慮する。外壁への補強は地階、1階の X1 通(Y1～Y1 間)に開口閉鎖を設け、既存外観を損ねないように考慮する。

- ・また、基礎梁のない部分があるので、基礎梁を設置する必要がある。

〈基礎梁を設置する必要がある RC 補強壁〉

地階 HW30A 及び、HW30C

それ故、B1 階の機械室および電気室等、施工が困難であると予想される箇所については耐震壁の設置を避ける計画とする。

- ・補強方法および補強位置については次頁による。

補強方法	補強目的	補強箇所
RC壁増設	保有耐力の向上	2階 Y3通り X2-X3間
		2階 Y3通り X11-X12間
		2階 Y4通り X6-X7間
		2階 Y4通り X8-X9間
		2階 Y4通り X11-X12間
		2階 X2通り Y1-Y3間
		1階 Y3通り X2-X3間
		1階 Y3通り X4-X5間
		1階 Y3通り X5-X6間
		1階 Y3通り X6-X7間
		1階 Y3通り X8-X9間
		1階 Y3通り X9-X10間
		1階 Y3通り X10-X11間
		1階 Y3通り X11-X12間
		1階 Y4通り X2-X3間
		1階 Y4通り X6-X7間
		1階 Y4通り X8-X9間
		1階 Y4通り X9-X10間
		1階 Y4通り X10-X11間
		1階 Y4通り X11-X12間
		1階 X2通り Y1-Y3間
		1階 X12通り Y1-Y2間
		B1階 Y3通り X2-X3間
		B1階 Y3通り X4-X5間
		B1階 Y3通り X5-X6間
		B1階 Y3通り X6-X7間
		B1階 Y3通り X8-X9間
		B1階 Y3通り X10-X11間
		B1階 Y4通り X2-X3間
		B1階 Y4通り X6-X7間
		B1階 Y4通り X8-X9間
		B1階 Y4通り X11-X12間
		B1階 X12通り Y4-Y5間
		B1階 X12通り Y5-Y6間
RC壁補強 (開口閉鎖又は開口縮小)	保有耐力の向上	2階 Y3通り X6-X7間
		2階 Y3通り X8-X9間
		2階 Y4通り X2-X3間
	極脆性柱の解消	2階 X7通り Y4-Y5間
		2階 X8通り Y1-Y3間
		1階 X7通り Y4-Y5間
極脆性柱の解消	1階 X1通り Y1-Y3間	
	B1階 X1通り Y1-Y3間	
	B1階 Y3通り X11-X12間	
スリット	極脆性柱の解消	B1階 X7通り Y4-Y5間
		2階 Y3通り-X1通り

1-3 補強後の診断結果一覧

二次診断判定指標値  $I_{S0}=0.90$

方向	階	F	$E_0$	$S_D$	T	$I_S$	$C_T S_D$	$I_{S0}$	$I_S / I_{S0}$	判定
X	3	1.00	1.162	0.90	0.950	0.993	1.04	0.90	1.10	O.K.
	2	1.00	1.026	1.00	0.950	0.975	1.02	0.90	1.08	O.K.
	1	1.00	0.979	1.00	0.950	0.930	0.97	0.90	1.03	O.K.
	B1	1.00	1.035	1.00	0.950	0.983	1.03	0.90	1.09	O.K.
Y	3	1.00	1.304	1.00	0.950	1.239	1.30	0.90	1.37	O.K.
	2	1.00	0.964	1.00	0.950	0.916	0.96	0.90	1.01	O.K.
	1	1.00	0.969	1.00	0.950	0.920	0.96	0.90	1.02	O.K.
	B1	1.00	1.116	1.00	0.950	1.060	1.11	0.90	1.17	O.K.

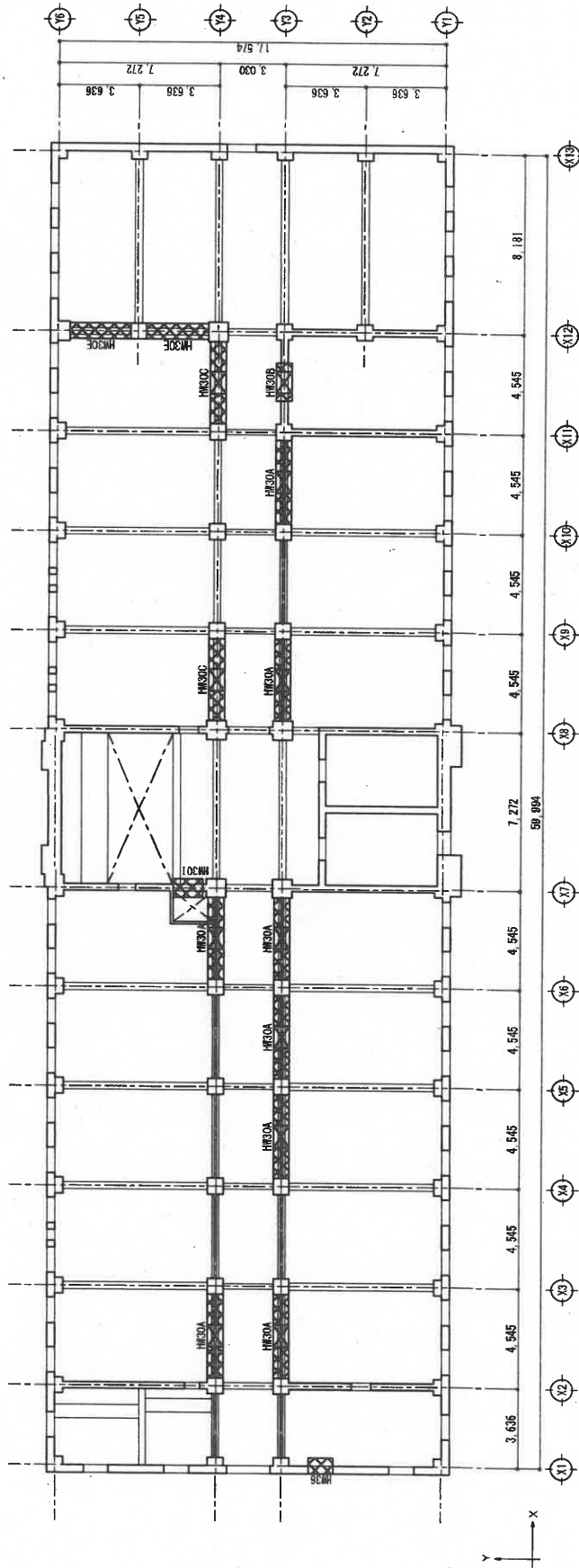


1-4 耐震補強計画図



京都府警察本部本館耐震診断調査業務

1階伏図  
B.1階補強計画図



1階伏図

地中埋め筋	
断面(B×D)	400×700
上端筋	3-D22
下端筋	3-D22
あばら筋	□D130/150
筋	2-D13

コンクリート R<sub>c</sub>=21  
鉄筋・接合系アンカー D6~D13 SD295  
鉄筋・接合系アンカー D16~ SD345

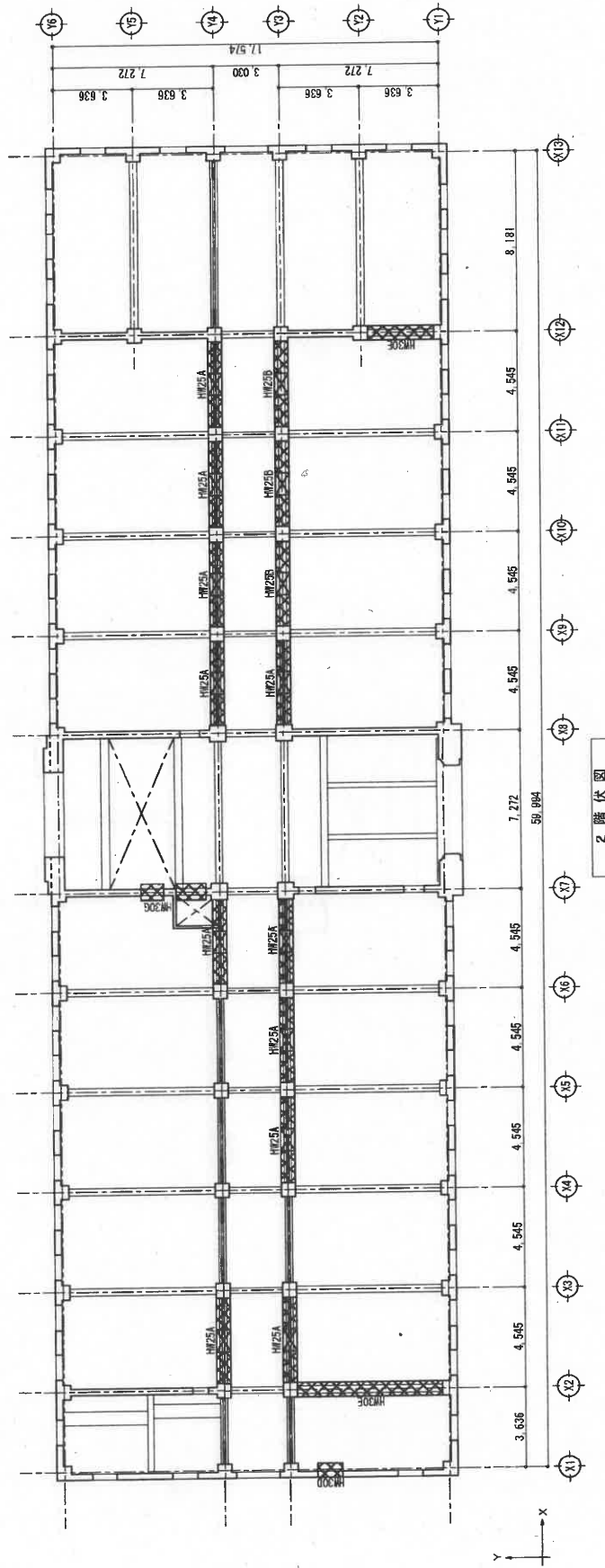
補強方法	開口(B×D)	開口埋め筋	断面寸法	配筋(付与仕様)	接合系アンカー	スライラ筋	地中埋め筋
H1300A H1300B	1,000×2,000	開口埋め筋	300	D130/150/7# D100/300/7#	D160/25/7# D160/25/7#	φ220 D0660 φ220 D0660	有り
H1300C H1300D H1300E	1,000×2,000	開口埋め筋	300	D130/150/7# D100/300/7#	D160/25/7# D160/25/7#	φ220 D0660 φ220 D0660	有り
H1300F	—	開口埋め筋	300	D130/150/7# D100/300/7#	D160/25/7# D160/25/7#	φ220 D0660 φ220 D0660	—
H1300G	—	開口埋め筋	300	D130/150/7# D100/300/7#	D160/25/7# D160/25/7#	φ220 D0660 φ220 D0660	—
H1300H	—	開口埋め筋	300	D130/150/7# D100/300/7#	D160/25/7# D160/25/7#	φ220 D0660 φ220 D0660	—

京都府警察本部本館耐震診断調査業務

2階伏図

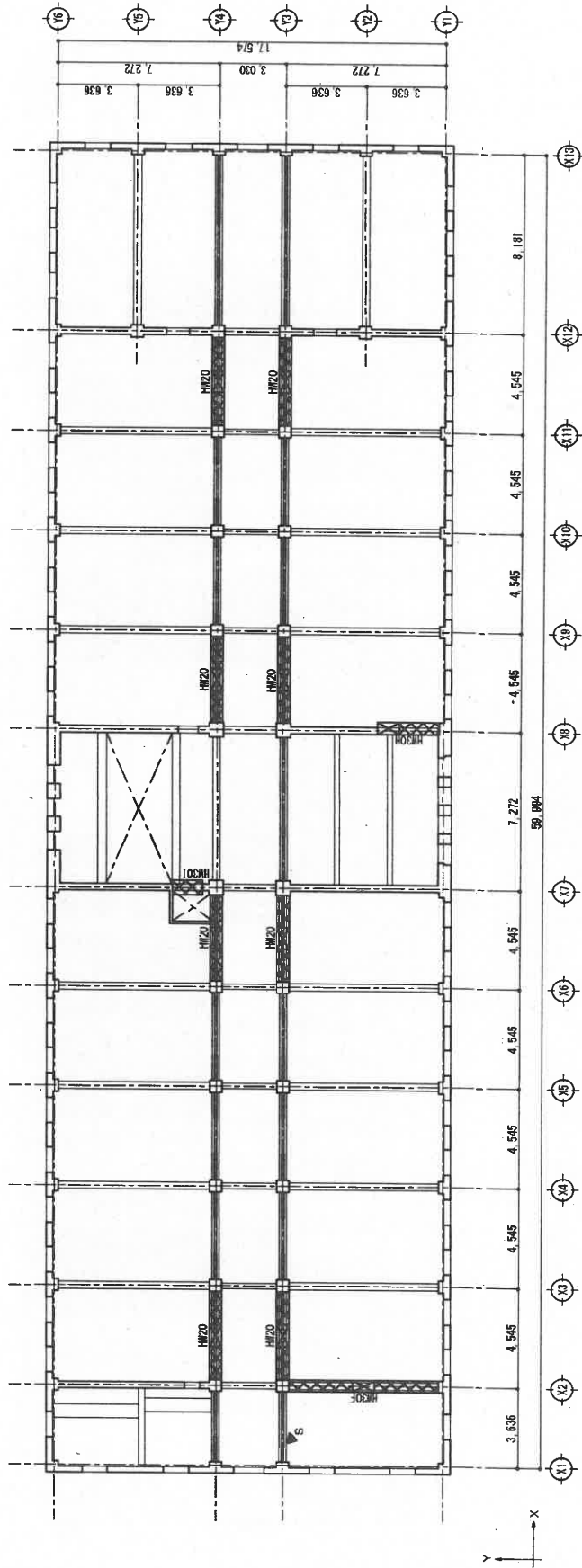
1階補強計画図

コンクリート Fc=21  
 鉄筋・接合アンカー D16~D13 SD295  
 鉄筋・接合アンカー D16~ SD345



2階伏図

補強方法	開口 (幅×H)	補強要厚さ	配筋 (寸法)	接合アンカー	スライラル筋	地中埋設部
HW25A 既設RC造梁主筋耐震要増設	1,000×2,000	250	D13@150Y,Z	D16@150Y,Z	φ170 D@60	---
HW25B 耐震要増設	1,000×2,000	250	D13@150Y,Z	D16@150Y,Z	φ170 D@60	---
HW30D 開口降欄	---	300	D10@300Y,Z	D16@125Y,Z	φ220 D@60	---
HW30E 耐震要増設	---	300	D13@150Y,Z	D16@125Y,Z	φ220 D@60	---
HW30G 開口降欄	600×600 (既設開口降欄)	300	D10@300Y,Z	D16@125Y,Z	φ220 D@60	---



3階伏図

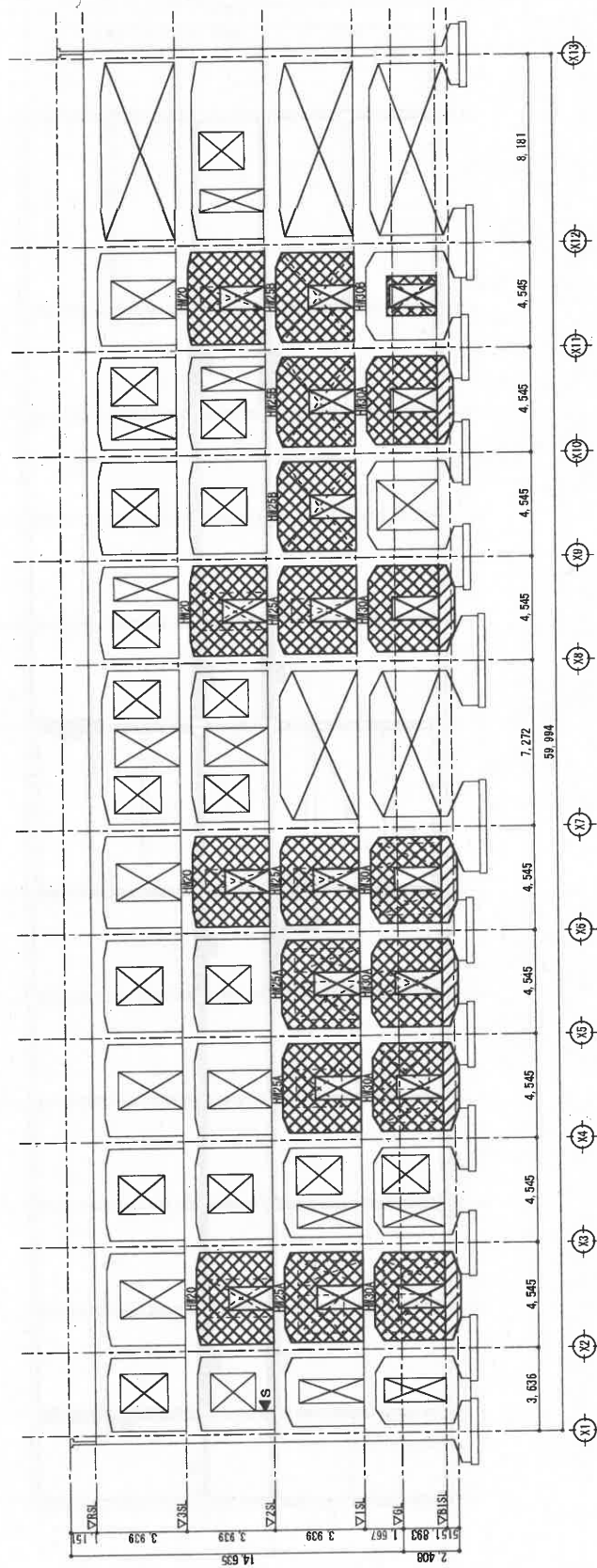
※ S はスリット補強位置を示す

京都府警察本部本館耐震診断調査業務

3階伏図  
2階補強計画図

コンクリート Fc=21  
鉄筋・筋系アンカー D6~D13 SD295  
鉄筋・筋系アンカー D16~ SD345

補強方法	開口幅×H	増設壁長さ	配筋(φ33×枚)	筋系アンカー	スライラル筋	場中鉄筋
既存RC造壁面表裏側増設壁	1,000×2,000	200	D13@200φ7	D10@150φ7	φ120 D#6@0	---
開口閉鎖	---	300	D10@300φ7	D10@125φ7	φ220 D#6@0	---
開口閉鎖	1,000×2,000	300	D13@150φ7	D10@125φ7	φ220 D#6@0	---
開口閉鎖	1,000×2,000	300	D10@300φ7	D10@125φ7	φ220 D#6@0	---
開口閉鎖	---	300	D10@300φ7	D10@125φ7	φ220 D#6@0	---



Y 3 通り軸組図

⚡ S はスリット補強位置を示す

地中設補強

断面(B×D)	400×700
工端筋	3-D22
配下端筋	3-D22
筋	あばら筋 □ D13@150
腹筋	2-D13

補強方法	開口(縦×H)	増設筋長さ	配筋(付与本数)	後着アンカー	スライム筋	地中設新設
既存地中設撤去後新設	1,000×2,000	200	D13@200Y 7本	D13@150Y 7本	φ120 D6@90	—
既存地中設撤去後新設	1,000×2,000	250	D13@150Y 7本	D13@150Y 7本	φ170 D6@90	—
新設	1,000×2,000	250	D13@150Y 7本	D13@150Y 7本	φ170 D6@90	—
既存地中設撤去後新設	1,000×2,000	300	D13@150Y 7本	D13@125Y 7本	φ220 D6@90	有り
開口併設	1,000×2,000	300	D13@300Y 7本	D13@125Y 7本 (HRD3B下置のみ)	φ220 D6@90	—

コンクリート Fy=21  
 鉄筋 後着系アンカー D6~D13 SD295  
 鉄筋 後着系アンカー D16~ SD345

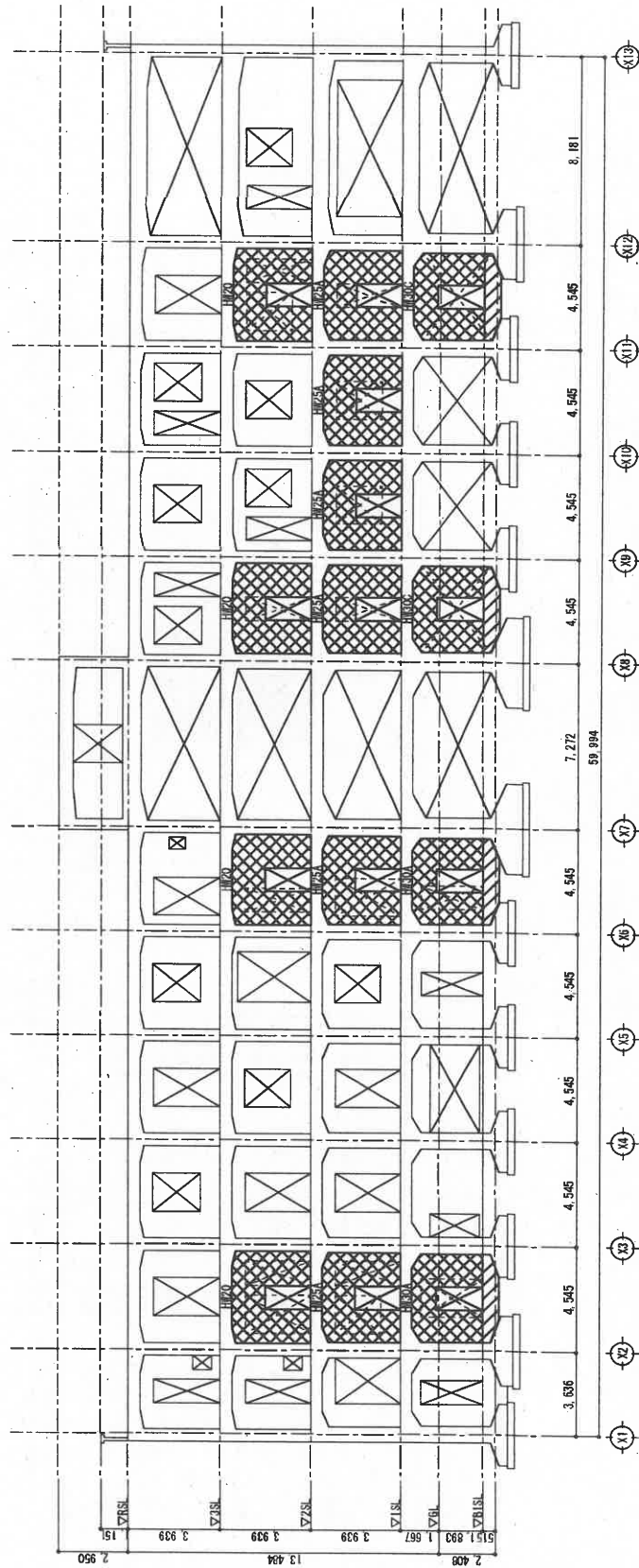
京都府警察本部本館耐震診断調査業務

Y 3 通り軸組図  
 補強計画図

京都府警察本部本館耐震診断調査業務

Y 4 通り軸組図

補強計画図

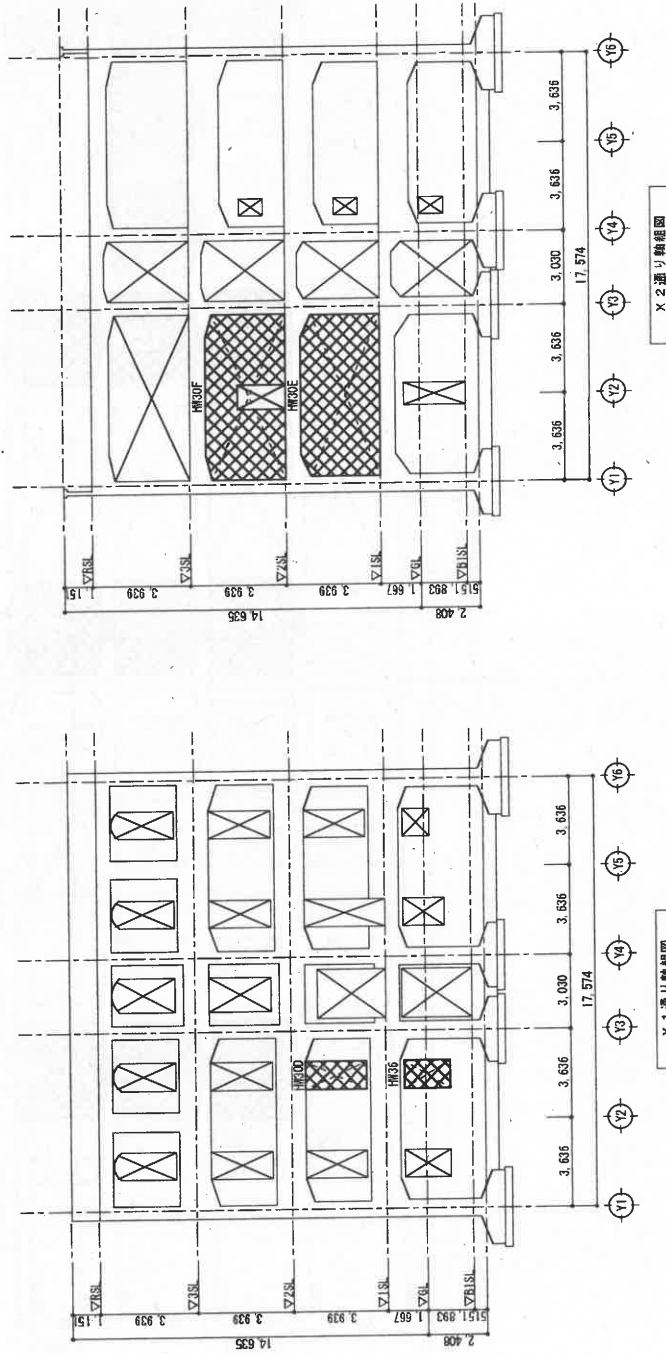


地中梁補強

断面(B×D)	400×700
配 上 端 筋	3-D22
配 下 端 筋	3-D22
筋 架 ばら 筋	□D13@50
筋 腹 筋	2-D13

コンクリート Fc=21  
 鋼筋・鉄筋系アンカー D6~D13 SD295  
 鋼筋・鉄筋系アンカー D16~ SD345

補強方法	開口(巾×H)	増設壁厚さ	配筋(引張鉄)	鉄筋アンカー	スライラル筋	柱中鉄筋設置
H20 既存の連理梁法後耐震補強	1,000×2,000	200	D13@200Y, Z	D11@150Y, Z	φ120 D@60	—
H25A 既存の連理梁法後耐震補強	1,000×2,000	250	D13@150Y, Z	D11@150Y, Z	φ170 D@60	—
H20A 既存の連理梁法後耐震補強	1,000×2,000	300	D13@150Y, Z	D11@125Y, Z	φ220 D@60	有り
H20C 耐震補強	1,000×2,000	300	D13@150Y, Z	D11@125Y, Z	φ220 D@60	有り



補強方法	開口形状	開口(横×巾)	埋設深さ	配筋(打込鉄)	接合アンカー	スライラル筋	地中埋設
HK00	開口埋設	—	300	D108300Y <sup>1</sup> #	D10825Y <sup>1</sup> # (HK00上下部のみ)	φ220 DR60	—
HK0E	耐震埋設	—	300	D130150Y <sup>1</sup> #	D10825Y <sup>1</sup> #	φ220 DR60	—
HK0F	耐震埋設	1,000×2,000	300	D130150Y <sup>1</sup> #	D10825Y <sup>1</sup> #	φ220 DR60	—
HK0B	開口埋設	—	360	D108300Y <sup>1</sup> #	—	φ280 DR60	—

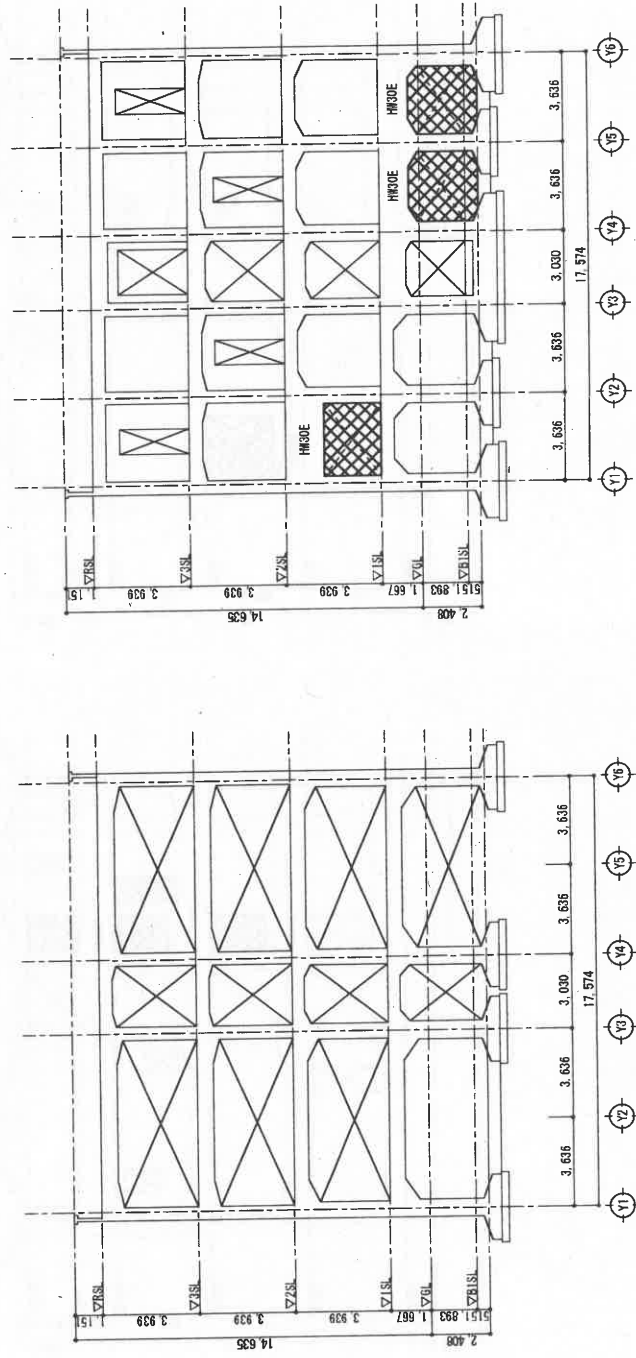
京都府警察本部本館耐震診断調査業務

X 1 通り軸組図 X 2 通り軸組図  
補強計画図

コンクリート Fe-21  
鉄筋：接合系アンカー SD295  
鉄筋：接合系アンカー SD345







X 1 1 通り軸組図

X 1 2 通り軸組図

補強方法	開口(横×巾)	補強筋長さ	配筋(打3本)	接合アンカー	スライダル筋	地中深所設
新築基礎設	—	300	D13@150/7本	D16@257/7本	φ220 DR600	—

京都府警察本部本館耐震診断調査業務  
 X 1 1 通り軸組図 X 1 2 通り軸組図  
 補強計画図

コンクリート Fe=21  
 鉄筋・接合アンカー D6~D13 SD295  
 鉄筋・接合アンカー D16~ SD345